

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

豊田市5月臨時議会 コロナ自宅療養者関連事業の補正予算(報告)

豊田市5月臨時議会(5月11日)でおこなわれた報告(補正予算含む)承認・議案・議員提出議案・同意の審議のうち、主な内容をお伝えします。

コロナ自宅療養者関連事業

【提案理由】

コロナ感染者数は第6波においても非常に増加し、当初予算要求時の想定を大幅に上回る感染者数が続いている。4月以降もこのような状況が収まる見込みもなく、第7波以降のさらなる感染者数の増加も想定されることから、補正により予算を確保する必要がある。



根本みはる市議

専決処分の報告(補正予算)とされました。

※専決処分とは、本来、議会の議決・決定を経なければならない事柄について、地方公共団体の長が地方自治法の規定に基づいて、議会の議決・決定の前に自ら処理すること。

【事業期間・内容】

①医療提供補助事業

4月14日～9月30日
・医療提供事業補助金
補正金額 15億9800万円

②配食サービス事業

4月14日～9月30日
(170日間)
・配食サービス事業費
対象 3万4000人
補正金額 12億1618万円

③健康管理委託事業

5月1日～9月30日
(153日間)
・自宅療養者等健康管理事業費
補正金額2億3562万円

④受診搬送委託事業

5月1日～9月30日
・自宅療養者等搬送事業費
補正金額 6380万1千円

①～④の合計額

31億1360万1千円

議案 市の職員の期末手当の減額に反対 職員の労苦に報いた賃金保障と体制拡充を

5月議会・企画総務委員会
根本みはる市議の質疑に対する答弁で明らかになった内容

●一般職職員の期末手当の支給割合の改定

引き下げる対象人数
約3300人
引き下げる平均金額
約2万8千円

●一般職職員の特例措置の対象

引き下げる対象人数
約3200人
引き下げる平均金額
約5万6千円

(豊田市職員給与条例及び豊田市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例改正)

●会計年度任用職員の期末手当について(試算で)

引き下げる対象人数
約1400人

【感染者数の想定】

1日2000人(第5波から第6波の感染者数の増加率を参考にして算出)として

170日間 3万4千人
153日間 3万6百人

●引き下げる平均金額

約2万2千円

(豊田市会計年度任用職員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例改正)

根本みはる市議は、討論で「答弁では、影響は明らかである。また、国家公務員の期末手当の引き下げを求めた人事院勧告の内容を盛り込んだ給与法改正が遅れたため、人事院勧告通りに令和3年12月の期末手当を引き下げなかった分の差額を、年度を超えて、令和4年6月の期末手当から減額する本議案は、不利益不遡及を無視した、異例の措置と言わざるを得ない。」として、反対しました。

国交労連は以下の声明で『コロナ不況を打開するためには、労働者・国民の所得を増やし、

消費拡大をはかることが必要であり、こうした国政全般の観点からも労働者全体の賃上げを打ち出すとともに、770万人労働者に影響を与える国家公務員賃金を引き上げることが求められている。また、コロナ禍のもとで国民のいのちや暮らしを守るために現場第一線で奮闘する職員の労苦に報いる賃金・労働条件改善が求められている。』としています。本市職員についても、厳しい状況の中で、誇りを持って働くことができるように、その労苦に報いた賃金保障と、あわせて職員体制の拡充の必要性を訴えました。

市長始め特別職職員と市議会議員の期末手当の引き下げには賛成

各議案に対する各党派・議員の賛否は裏面に掲載しています。



5月臨時議会の議案に対する各会派等の賛否	日本共産党 根本市議	自民クラブ	市民フォーラム	公明党市議団	心が聴こえる 市政の会 (中島市議)	とよた市民 の会(岡田市議)
市の一般職・再任用・任期付き職員の期末手当を引き下げる条例改定	×	○	○	○	○	○
市議会議員の期末手当を引き下げる条例改定	○	○	○	○	○	○
市の会計年度職員の期末手当を引き下げる条例改定	×	○	○	○	○	○
市長、副市長、教育長など特別職職員の期末手当を引き下げる条例改定	○	○	○	○	○	○

議員提出議案により特別委員会の設置が決まりました。
 ①大規模イベントを生かしたまちづくり特別委員会
 ②議会デジタル化推進特別委員会

・新しく議長に板垣清志議員(自民)、副議長に小島政直議員(公明)が選出されました。
 ・根本みはる議員(共産)が所属する常任委員会は、産業建設委員会に決まりました。



小林おさむ元県会議員も参加して、福島原発の事故と発がんについて等をお話しして、原発事故の問題はまだ続いている

私も参加して、ウクライナ危機からの教訓として、防衛費(軍事費)を2倍にするより、原発ゼロを直ちに、食料自給率の引き上げを優先すべきです、と訴えました。(左写真)

ウクライナ危機からの教訓は 原発ゼロ 食料自給率アップを優先に

原発ゼロと再稼働反対を求め豊田市駅前宣伝が13日、8人の参加で行われました。主催は、さよなら原発豊田市民行動連絡会。

す、と原発ゼロを訴えました。

次回の原発ゼロ宣伝(金曜日)

ロシア覇権主義とたたかってきた党 100年間、反戦平和を貫く党

テレビのニュース番組などで、旧ソ連は共産主義・社会主義との報道もありますが、日本共産党は旧ソ連の侵略行為に對して「共産主義とは無縁」の覇権主義だ、と厳しく批判してきました。日本共産党の志位委員長が3月、千葉市内の演説会で語った関連部分を紹介しましょう。(赤旗3/25付より)

して、社会主義とは縁もゆかりもない覇権主義だ、と断固反対を貫いた自主独立の党が日本共産党であります。

動)は、5月27日(金)午後6時から豊田市駅西側で小集会とミニパレードを行います。ぜひご参加ください。(本多のぶひろ)

国民の皆さんとお話ししておりますと、「でもロシアって共産党では?」。こういう声もありますが、とんでもありません。ソ連共産党を名乗る党が解散してから、もう31年もたっています。今のロシアの政権は、「共産党」とも「共産主義」とも全く無関係です。旧ソ連の時代に、ソ連がおこなった、1968年のチェコスロバキアへの侵略、79年のアフガニスタンへの侵略などに對



本多のぶひろ
党市事務局長



根本みはる
豊田市議会議員



美初 愛知
参議院議員

無料 法律・生活相談 おこなっています

◆第2土曜日 午前10時〜12時
◆法律相談は弁護士
◆生活相談は弁護士
◆要予約
◆お申し込みは根本みはる議員か
◆日本共産党西三地区委員会まで
Tel.0564-41-2311 二七八五